

## 誓約書

令和2年 月 日

茨城県知事 殿

住 所

氏名又は名称

代表者

印

私は、茨城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付を申請するに当たり、下記事項について誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

### 記

<令和2年5月6日以前に申請される方のみ>

1 申請書に記載の休業等を必ず実施します。

なお、対象施設の営業を再開（対象施設の一部の営業の再開も含む。）する場合には、茨城県に事前に連絡します。

<以下、申請されるすべての方>

2 交付金申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、協力金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

3 茨城県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

4 申請書類に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。

5 申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、協力金の支給を受けた事業者名、対象施設などの情報が公表されることに同意します。

6 業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。

7 個人又は法人の役員等が茨城県暴力団排除条例（平成22年9月28日）第2条第2号及び同条第3号に規定する暴力団員及び暴力団員等ではありません。

8 次のいずれかに該当する者ではありません。

(1) 暴力団員が事業主又は役員となっている事業者

(2) 暴力団員以外の者が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している事業者

(3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者（事業者を含む。）

(4) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者（事業者を含む。）

(5) 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

(6) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者（事業者を含む。）